

単体財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第140期末 (2021年3月31日)	第141期末 (2022年3月31日)
現金預け金	1,000,601	1,757,035
現金	43,400	44,531
預け金	957,200	1,712,504
コールローン	125,878	446,381
買入金銭債権	19,678	18,681
商品有価証券	1,148	2,834
商品国債	352	324
商品地方債	796	2,510
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	2,622,547	2,509,806
国債	756,559	694,244
地方債	747,935	754,802
社債	305,661	313,171
株式	145,519	132,595
その他の証券	666,871	614,993
貸出金	5,144,425	5,269,043
割引手形	16,373	15,479
手形貸付	88,376	81,708
証書貸付	4,499,954	4,633,418
当座貸越	539,720	538,437
外国為替	8,333	6,282
外国他店預け	7,507	5,009
取立外国為替	826	1,273
その他資産	145,811	122,829
前払費用	501	290
未収収益	7,416	7,822
先物取引差入証拠金	776	1,387
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	14,744	16,350
金融商品等差入担保金	13,538	40,716
その他の資産	108,833	56,261
有形固定資産	36,811	34,722
建物	11,216	10,692
土地	19,493	18,915
リース資産	2,075	1,826
建設仮勘定	67	50
その他の有形固定資産	3,957	3,237
無形固定資産	2,328	1,386
ソフトウェア	1,620	938
ソフトウェア仮勘定	618	359
その他の無形固定資産	89	88
前払年金費用	3,037	3,550
支払承諾見返	32,031	30,918
貸倒引当金	△42,943	△48,486
資産の部合計	9,122,688	10,177,987

①貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第140期末 (2021年3月31日)	第141期末 (2022年3月31日)
預 金	7,511,357	7,661,625
当 座 預 金	374,766	372,237
普 通 預 金	4,836,198	5,094,132
貯 蓄 預 金	112,233	112,007
通 知 預 金	22,850	27,268
定 期 預 金	1,895,455	1,911,783
そ の 他 の 預 金	269,852	144,196
譲 渡 性 預 金	177,189	222,167
コ ー ル マ ネ ー	71,293	110,709
売 現 先 勘 定	129,640	191,006
債券貸借取引受入担保金	172,747	588,355
コマーシャル・ペーパー	54,228	55,017
借 用 金	275,463	663,152
借 入 金	275,463	663,152
外 国 為 替	289	625
売 渡 外 国 為 替	231	487
未 払 外 国 為 替	58	137
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	4,857	6,935
そ の 他 負 債	124,586	104,047
未 払 法 人 税 等	4,643	1,870
未 払 費 用	2,362	2,026
前 受 収 益	1,665	1,643
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	6
金 融 派 生 商 品	32,579	57,950
リ ー ス 債 務	1,788	1,570
金融商品等受入担保金	1,622	1,299
そ の 他 の 負 債	79,925	37,680
賞 与 引 当 金	1,217	1,353
退 職 給 付 引 当 金	380	100
睡眠預金払戻損失引当金	307	60
ポ イ ン ト 引 当 金	57	75
繰 延 税 金 負 債	13,033	2,149
支 払 承 諾	32,031	30,918
負 債 の 部 合 計	8,578,681	9,648,299
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	442,019	454,193
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	426,869	439,043
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	393,600	403,600
繰 越 利 益 剰 余 金	32,734	34,908
自 己 株 式	△9,622	△11,623
株 主 資 本 合 計	453,831	464,005
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	95,279	66,033
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5,320	△606
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	89,958	65,426
新 株 予 約 権	217	256
純 資 産 の 部 合 計	544,007	529,688
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,122,688	10,177,987

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第140期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	第141期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	99,090	110,337
資金運用収益	65,741	66,830
貸出金利息	45,840	45,162
有価証券利息配当金	19,160	19,952
コールローン利息	125	126
預け金利息	450	1,437
その他の受入利息	164	151
信託報酬	0	0
役務取引等収益	19,953	20,644
受入為替手数料	5,899	5,249
その他の役務収益	14,053	15,394
その他業務収益	4,412	11,081
外国為替売買益	1,345	768
商品有価証券収益	8	—
国債等債券売却益	2,496	9,400
国債等債券償還益	50	150
金融派生商品収益	349	743
その他の業務収益	163	19
その他経常収益	8,981	11,779
償却債権取立益	0	42
株式等売却益	7,233	9,800
金銭の信託運用益	113	203
その他の経常収益	1,634	1,732
経常費用	80,044	86,928
資金調達費用	6,878	5,224
預金利息	843	659
譲渡性預金利息	28	25
コールマネー利息	△124	△282
売現先利息	268	209
債券貸借取引支払利息	301	521
コマーシャル・ペーパー利息	173	155
借入金利息	1,051	182
社債利息	35	78
金利スワップ支払利息	4,217	3,553
その他の支払利息	82	120
役務取引等費用	3,605	3,485
支払為替手数料	904	678
その他の役務費用	2,701	2,807
その他業務費用	3,144	12,508
商品有価証券売買損	—	8
国債等債券売却損	2,948	12,330
国債等債券償還損	—	37
国債等債券償却	150	132
社債発行費償却	45	—
営業経費	54,106	53,015
その他経常費用	12,309	12,693
貸倒引当金繰入額	8,039	7,381
貸出金償却	26	—
株式等売却損	1,497	3,799
株式等償却	149	1
金銭の信託運用損	4	104
その他の経常費用	2,592	1,407
経常利益	19,045	23,408
特別利益	—	314
固定資産処分益	—	314
特別損失	339	708
固定資産処分損	94	203
減損損失	244	505
税引前当期純利益	18,706	23,015
法人税、住民税及び事業税	7,316	6,155
法人税等調整額	△1,617	△56
法人税等合計	5,698	6,099
当期純利益	13,007	16,915

③株主資本等変動計算書

第140期 2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△4,137	△4,137		△4,137
当 期 純 利 益				13,007	13,007		13,007
自 己 株 式 の 取 得						△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	8,870	8,870	△0	8,869
当 期 末 残 高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△4,137
当 期 純 利 益					13,007
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,743	6,136	38,879	37	38,917
当 期 変 動 額 合 計	32,743	6,136	38,879	37	47,786
当 期 末 残 高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007

第141期 2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831	
会計方針の変更による 累積的影響額				△335	△335		△335	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	535	393,600	32,398	441,683	△9,622	453,496	
当期変動額								
剰余金の配当				△4,406	△4,406		△4,406	
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—		—	
当期純利益				16,915	16,915		16,915	
自己株式の取得						△2,000	△2,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,000	2,509	12,509	△2,000	10,509	
当期末残高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007
会計方針の変更による 累積的影響額					△335
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	543,671
当期変動額					
剰余金の配当					△4,406
別途積立金の積立					—
当期純利益					16,915
自己株式の取得					△2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29,246	4,713	△24,532	39	△24,493
当期変動額合計	△29,246	4,713	△24,532	39	△13,983
当期末残高	66,033	△606	65,426	256	529,688

注記事項

【重要な会計方針】

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[6] 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権貸出勘定として計上することとしております。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理

・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等に係る会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。

【重要な会計上の見積り】

会計上の見積りにより当事業年度の年度末に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金
当行では、与信業務は最大の収入源であり、貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額
当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金は、48,486百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項【重要な会計上の見積り】1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

【会計方針の変更】

(収益の認識に関する会計基準等の適用)
連結財務諸表「注記事項【会計方針の変更】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表「注記事項【会計方針の変更】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【表示方法の変更】

従来、当行が締結している団体信用生命保険等の受取配当金は「その他経常収益」に計上しておりましたが、団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を適用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当事業年度より、「役務取引等費用」から控除しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。この結果、前事業年度の損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」9,657百万円及び「役務取引等費用」4,281百万円は、「その他経常収益」8,981百万円及び「役務取引等費用」3,605百万円と表示しております。

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,967百万円
出資金	2,503百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	6,284百万円
------	----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,918百万円
危険債権額	46,492百万円
三月以上延滞債権額	650百万円
貸出条件緩和債権額	27,659百万円
合計額	95,721百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

15,479百万円
ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,225,738百万円
貸出金 523,614百万円
その他資産 73百万円
計 1,749,426百万円

担保資産に対応する債務
借入金 656,830百万円
債券貸借取引受入担保金 588,355百万円
売現先勘定 191,006百万円
預金 32,234百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 21,436百万円
商品有価証券 99百万円
その他資産 25百万円
また、その他の資産には中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれており、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 53,928百万円
保証金 523百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,610,075百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,481,137百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 4,981百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
9. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 101,798百万円
10. 社債には、以下のものが含まれております。
劣後特約社債 10,000百万円

〔損益計算書関係〕

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 19,726百万円
2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。
土地 293百万円
建物 20百万円
動産 1百万円
計 314百万円
3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
土地 118百万円
建物 65百万円
動産 18百万円
その他 1百万円
計 203百万円

〔有価証券関係〕

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式(出資)	11,432
関連会社株式(出資)	38
合計	11,471

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,045百万円
その他有価証券評価損	8,815百万円
退職給付引当金	6,358百万円
減価償却費	3,983百万円
繰延ヘッジ損	1,677百万円
固定資産減損損失	1,273百万円
有価証券評価減	747百万円
賞与引当金	473百万円
ソフトウェア	429百万円
その他	742百万円
繰延税金資産小計	38,546百万円
評価性引当額	△1,861百万円
繰延税金資産合計	36,685百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△37,176百万円
繰延ヘッジ益	△1,410百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債合計	△38,834百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,149百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	30.5%
交際費等永久に損算入されない項目	0.2%
受取配当等永久に益算入されない項目	△1.6%
評価性引当額	△3.2%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項〔収益認識関係〕」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〔重要な後発事象〕

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

単独株式移転による持株会社体制への移行について、連結財務諸表「注記事項〔重要な後発事象〕(単独株式移転による持株会社体制への移行について)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(子会社の設立)

子会社の設立について、連結財務諸表「注記事項〔重要な後発事象〕(子会社の設立)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(自己株式の取得)

自己株式の取得について、連結財務諸表「注記事項〔重要な後発事象〕(自己株式の取得)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(自己株式の消却)

自己株式の消却について、連結財務諸表「注記事項〔重要な後発事象〕(自己株式の消却)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。